

## 第3章 東日本大震災の影響

### 1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の新設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の新設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

### 2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

### 3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

#### I 総論

##### (1) 全体の経営状況

令和4年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が778事業（事業数全体の88.3%）で、前年度（794事業）に比べ16事業、2.0%減少しており、黒字額は1,186億円で、前年度（1,503億円）に比べ317億円、21.1%減少している。また、赤字事業は103事業（事業数全体の11.7%）で、前年度（88事業）に比べ15事業、17.0%増加しており、赤字額は112億円で、前年度（114億円）に比べ2億円、1.7%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は1,074億円の黒字で、前年度（1,389億円の黒字）に比べ315億円、22.7%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が増加した事業は8事業あり、宅地造成事業で23億円（対前年度比11.7%）の増加と最も大きく、次いで交通事業で17億円（同43.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は7事業あり、病院事業で167億円（同50.5%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で157億円（同33.7%）の減少となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は7事業あり、下水道事業で10事業と最も大きく減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R3 (A)	R4 (B)	増減 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
	黒字事業数	471 (84.4%)	472 (82.2%)	(-)	323 (99.7%)	306 (99.7%)	△17	794 (90.0%)	778 (88.3%)	△16	△2.0
	黒字額	1,294	981	△313	209	205	△4	1,503	1,186	△317	△21.1
	赤字事業数	87 (15.6%)	102 (17.8%)	16	1 (0.3%)	1 (0.3%)	(-)	88 (10.0%)	103 (11.7%)	15	17.0
	赤字額	114	111	△3	0	0	-	114	112	△2	△1.7
	総事業数	558	574	16	324	307	△17	882	881	△1	0.1
	収支	1,180	869	△311	209	205	△4	1,389	1,074	△315	△22.7

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3. ( ) は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			R3年度 (A)	R4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R3年度 (C)	R4年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R3年度 (E)	R4年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	道	黒字	47,173	32,442	△14,731	74	53	△21	47,247	32,495	△14,752	△31.2
		赤字(△)	528	1,520	992	-	-	-	528	1,520	992	188.1
(含簡水)		収支	46,646	30,922	△15,723	74	53	△21	46,720	30,975	△15,744	△33.7
工業用水	道	黒字	5,772	3,577	△2,195	-	-	-	5,772	3,577	△2,195	△38.0
		赤字(△)	30	1,842	1,812	-	-	-	30	1,842	1,812	6,076.8
		収支	5,742	1,736	△4,007	-	-	-	5,742	1,736	△4,007	△69.8
交通	通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	4,033	2,296	△1,737	-	-	-	4,033	2,296	△1,737	△43.1
		収支	△4,033	△2,296	1,737	-	-	-	△4,033	△2,296	1,737	△43.1
電気	気	黒字	4,869	4,356	△513	26	9	△17	4,895	4,366	△529	△10.8
		赤字(△)	119	-	△119	-	-	-	119	-	△119	皆減
		収支	4,750	4,356	△394	26	9	△17	4,776	4,366	△411	△8.6
ガス	ス	黒字	4,707	5,924	1,216	-	-	-	4,707	5,924	1,216	25.8
		赤字(△)	34	36	3	-	-	-	34	36	3	7.9
		収支	4,674	5,888	1,214	-	-	-	4,674	5,888	1,214	26.0
病院	院	黒字	35,972	19,258	△16,715	-	-	-	35,972	19,258	△16,715	△46.5
		赤字(△)	2,869	2,873	4	-	-	-	2,869	2,873	4	0.2
(含地独法)		収支	33,103	16,384	△16,719	-	-	-	33,103	16,384	△16,719	△50.5
下水道	道	黒字	24,308	24,208	△100	1,159	1,571	412	25,468	25,779	311	1.2
		赤字(△)	1,768	2,042	275	-	-	-	1,768	2,042	275	15.5
		収支	22,540	22,166	△375	1,159	1,571	412	23,700	23,737	37	0.2
港湾整備	備	黒字	-	-	-	3,047	2,978	△69	3,047	2,978	△69	△2.3
		赤字(△)	-	-	-	-	41	41	-	41	41	皆増
		収支	-	-	-	3,047	2,937	△111	3,047	2,937	△111	△3.6
市場	場	黒字	10	33	23	751	813	62	761	846	85	11.2
		赤字(△)	124	-	△124	-	-	-	124	-	△124	皆減
		収支	△114	33	147	751	813	62	637	846	209	32.8
と畜場	場	黒字	-	-	-	135	48	△87	135	48	△87	△64.7
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	135	48	△87	135	48	△87	△64.7
観光施設	設	黒字	52	52	0	716	644	△72	769	696	△72	△9.4
		赤字(△)	92	-	△92	-	-	-	92	-	△92	皆減
		収支	△40	52	92	716	644	△72	677	696	20	2.9
宅地造成	成	黒字	6,137	7,766	1,629	14,833	14,179	△655	20,970	21,944	974	4.6
		赤字(△)	1,646	358	△1,288	1	-	△1	1,647	358	△1,289	△78.3
		収支	4,491	7,408	2,917	14,833	14,179	△654	19,323	21,587	2,263	11.7
有料道路	路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場	場	黒字	-	-	-	69	101	32	69	101	32	46.1
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	69	101	32	69	101	32	46.1
介護サービス	ス	黒字	50	17	△33	110	126	16	160	142	△18	△11.0
		赤字(△)	51	157	106	-	-	-	51	157	106	210.1
		収支	△1	△141	△140	110	126	16	109	△15	△124	△113.7
その他	他	黒字	323	424	100	-	-	-	323	424	100	31.0
		赤字(△)	85	18	△67	-	-	-	85	18	△67	△78.4
		収支	238	405	167	-	-	-	238	405	167	70.2
合計	計	黒字	129,375	98,057	△31,318	20,922	20,522	△400	150,296	118,579	△31,717	△21.1
		赤字(△)	11,377	11,142	△234	1	41	41	11,378	11,184	△194	△1.7
		収支	117,998	86,914	△31,083	20,921	20,481	△440	138,918	107,395	△31,523	△22.7

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		R2	R3	R4	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)		
	黒字	赤字							
水道 (含簡水道)	黒字	173	(92.0%)	175	(93.1%)	168	(89.4%)	△7	△4.0
	赤字	15	(8.0%)	13	(6.9%)	20	(10.6%)	7	53.8
工業用水道	黒字	21	(91.3%)	21	(91.3%)	20	(87.0%)	△1	△4.8
	赤字	2	(8.7%)	2	(8.7%)	3	(13.0%)	1	50.0
交通	黒字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-	-
	赤字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-
電気	黒字	8	(100.0%)	6	(85.7%)	8	(100.0%)	2	33.3
	赤字	-	-	1	(14.3%)	-	-	△1	皆減
ガス	黒字	5	(83.3%)	5	(83.3%)	4	(66.7%)	△1	△20.0
	赤字	1	(16.7%)	1	(16.7%)	2	(33.3%)	1	100.0
病院 (含地独法)	黒字	44	(61.1%)	56	(78.9%)	55	(77.5%)	△1	△1.8
	赤字	28	(38.9%)	15	(21.1%)	16	(22.5%)	1	6.7
下水道	黒字	357	(87.3%)	368	(90.6%)	358	(88.2%)	△10	△2.7
	赤字	52	(12.7%)	38	(9.4%)	48	(11.8%)	10	26.3
港湾整備	黒字	7	(87.5%)	8	(100.0%)	7	(87.5%)	△1	△12.5
	赤字	1	(12.5%)	-	(0.0%)	1	(12.5%)	1	皆増
市場	黒字	30	(100.0%)	29	(96.7%)	30	(100.0%)	1	3.4
	赤字	-	-	1	(3.3%)	-	-	△1	皆減
と畜場	黒字	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	19	(95.0%)	19	(95.0%)	18	(100.0%)	△1	△5.3
	赤字	1	(5.0%)	1	(5.0%)	-	-	△1	皆減
宅地造成	黒字	63	(94.0%)	59	(92.2%)	61	(95.3%)	2	3.4
	赤字	4	(6.0%)	5	(7.8%)	3	(4.7%)	△2	△40.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	19	(100.0%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	24	(85.7%)	20	(76.9%)	21	(80.8%)	1	5.0
	赤字	4	(14.3%)	6	(23.1%)	5	(19.2%)	△1	△16.7
その他	黒字	6	(75.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)	-	-
	赤字	2	(25.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	-	-
合計	黒字	779	(87.3%)	794	(90.0%)	778	(88.3%)	△16	△2.0
	赤字	113	(12.7%)	88	(10.0%)	103	(11.7%)	15	17.0

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

## (2) 料金収入

令和4年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆1,649億円で、前年度(1兆1,372億円)に比べ277億円、2.4%増加している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は10事業あり、病院事業で167億円(対前年度比3.4%)と最も大きく増加し、次いでガス事業で120億円(同31.9%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は5事業あり、水道事業で61億円(同1.8%)の減少と最も大きく、次いで下水道事業で20億円(同1.5%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法外適用企業			合 計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)/E]
水 道 (含 製 水)	340,099 (51.8%)	334,030 (51.0%)	△6,068	665 (69.1%)	590 (76.2%)	△75	340,763 (51.8%)	334,620 (51.0%)	△6,144	△1.8
工 業 用 水 道	30,383 (80.1%)	30,197 (83.2%)	△186	-	-	-	30,383 (80.1%)	30,197 (83.2%)	△186	△0.6
交 通	18,683 (64.4%)	20,555 (67.0%)	1,871	61 (31.6%)	59 (30.1%)	△2	18,744 (64.2%)	20,614 (66.8%)	1,869	10.0
電 気	19,341 (95.6%)	19,032 (95.5%)	△309	384 (100.0%)	393 (94.7%)	9	19,725 (95.7%)	19,425 (95.5%)	△300	△1.5
ガ ス	37,763 (89.2%)	49,803 (87.2%)	12,040	-	-	-	37,763 (89.2%)	49,803 (87.2%)	12,040	31.9
病 院 (含 地 産 法)	495,845 (69.2%)	512,504 (71.0%)	16,660	-	-	-	495,845 (69.2%)	512,504 (71.0%)	16,660	3.4
下 水 道	127,040 (28.5%)	126,322 (28.4%)	△718	6,664 (32.3%)	5,425 (28.9%)	△1,239	133,704 (28.7%)	131,747 (28.4%)	△1,957	△1.5
港 湾 整 備	-	-	-	5,840 (65.4%)	6,004 (69.2%)	163	5,840 (65.4%)	6,004 (69.2%)	163	2.8
市 場	791 (58.4%)	777 (52.7%)	△14	3,735 (54.2%)	3,821 (50.0%)	86	4,527 (54.9%)	4,598 (50.4%)	71	1.6
と 畜 場	-	-	-	1,309 (99.2%)	1,328 (99.0%)	19	1,309 (99.2%)	1,328 (99.0%)	19	1.5
観 光 施 設	171 (22.6%)	174 (19.7%)	4	880 (42.8%)	1,015 (47.8%)	135	1,051 (37.4%)	1,193 (39.8%)	142	13.5
宅 地 建 設	9,662 (59.9%)	14,296 (66.2%)	4,635	30,229 (82.6%)	30,443 (74.6%)	214	39,891 (75.7%)	44,739 (71.7%)	4,848	12.2
有 料 運 送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	657 (66.1%)	790 (71.3%)	136	657 (66.1%)	793 (71.3%)	136	20.6
介 護 サ ー ビ ス	2,331 (84.5%)	2,269 (84.8%)	△62	3,900 (84.3%)	3,824 (85.1%)	25	6,130 (54.4%)	6,093 (55.0%)	△37	△0.6
そ の 他	820 (69.4%)	1,235 (50.9%)	415	-	-	-	820 (69.4%)	1,235 (50.9%)	415	50.7
合 計	1,082,927 (62.6%)	1,111,195 (63.4%)	28,268	54,223 (65.0%)	53,698 (62.2%)	△525	1,137,150 (62.7%)	1,164,892 (63.4%)	27,742	2.4

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### (3) 他会計繰入金

令和4年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,900億円で、前年度(3,799億円)に比べ102億円、2.7%増加している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,459億円(収益的収入に対する繰入金の割合13.4%)、資本的収入への繰入金が1,442億円(資本的収入に対する繰入金の割合27.7%)となっており、収益的収入への繰入れは前年度に比べ57億円、2.4%増加し、資本的収入への繰入れは前年度に比べ44億円、3.2%増加している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、最も大きいのは下水道事業で80億円(対前年度比4.4%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、水道事業で16億円(同6.6%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	年度	繰 入 金		増減額 (B)-(A)	繰 入 金		増減額 (D)-(C)	合 計		増減率 (G)/(E)	取 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
		R3 (A)	R4 (B)		R3 (C)	R4 (D)		R3 (E)	R4 (F)		R3	R4	R3	R4
水 道	10,644	10,655	10	14,172	12,522	△1,649	24,816	23,177	△1,639	△6.6	2.6	2.6	14.3	13.3
う 上水道	9,283	9,412	129	13,180	11,598	△1,582	22,463	21,009	△1,454	△6.5	2.2	2.3	13.6	12.6
ち 簡易水道	1,361	1,243	△118	992	925	△67	2,353	2,168	△185	△7.9	38.8	35.4	41.9	40.0
工 業 用 水 道	543	576	33	3,151	3,131	△20	3,694	3,707	13	0.3	1.4	1.6	22.7	22.1
交 通 通 道	4,281	4,134	△147	871	757	△114	5,152	4,891	△261	△5.1	14.7	13.4	24.5	20.4
電 気	28	17	△11	6	-	△6	35	17	△18	△50.5	0.1	0.1	0.2	-
ガ ス	141	105	△36	27	60	33	168	164	△3	△2.0	0.3	0.2	1.6	3.8
病 院	103,754	105,345	1,590	34,423	33,018	△1,405	138,178	138,363	185	0.1	14.5	14.6	47.2	38.4
う 地方公営企業法適用	85,645	86,581	936	32,960	31,029	△1,931	118,605	117,610	△995	△0.8	14.4	14.6	51.1	40.6
公営企業型地方独立行政法人	18,109	18,763	654	1,463	1,990	526	19,573	20,753	1,180	6.0	14.7	14.5	17.4	21.1
下 水 道	112,476	114,631	2,155	66,951	72,772	5,820	179,427	187,403	7,975	4.4	24.2	24.7	24.4	28.8
港 湾 整 備	506	580	74	2,364	2,110	△254	2,870	2,691	△180	△6.3	5.7	6.7	14.3	15.4
市 場	1,802	1,903	101	1,166	1,113	△53	2,968	3,015	47	1.6	21.8	20.9	9.2	27.5
と 畜 場	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0.0	0.0	-	-
観 光 施 設	715	823	108	818	395	△424	1,533	1,217	△316	△20.6	25.4	27.3	37.7	51.3
宅 地 造 成	4,277	5,978	1,701	15,407	17,717	2,310	19,684	23,694	4,011	20.4	8.1	9.6	42.1	44.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	7	1	△6	21	84	63	28	85	57	205.1	0.7	0.1	3.2	9.7
介 護 サ ー ビ ス	874	807	△67	354	423	69	1,228	1,230	2	0.2	12.0	11.3	36.4	13.9
そ の 他	69	301	231	0	62	62	69	363	294	423.4	5.9	12.4	0.1	82.4
計	240,117	245,854	5,737	139,732	144,164	4,431	379,850	390,018	10,168	2.7	13.2	13.4	25.9	27.7

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計繰入金を含んでいる。  
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。  
 4. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

令和4年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は472事業（対前年度比0事業）で、建設中のものを除いた574事業の82.2%となっており、赤字事業は102事業（対前年度比15事業、17.2%増）で、同17.8%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆7,516億円で、前年度（1兆7,291億円）に比べ225億円、1.3%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆6,647億円で、前年度（1兆6,111億円）に比べ536億円、3.3%増加している。

この結果、純損益は869億円の黒字となっており、前年度（1,180億円の黒字）に比べ311億円、24.2%減少している。また、総収支比率は105.2%（前年度107.3%）と前年度に比べ2.1ポイント低下している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は63.4%と前年度（62.6%）に比べ0.8ポイント上昇している。（第2表）

## イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は469事業（対前年度比8事業、1.7%増加）で、経常損失を生じた事業数は105事業（同8事業、8.2%増加）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は18.3%と前年度（17.4%）より0.9ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆7,412億円で、前年度（1兆7,148億円）に比べ265億円、1.5%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆6,528億円で、前年度（1兆6,008億円）に比べ520億円、3.2%増加している。なお、経常損益は885億円の黒字で、前年度（1,140億円の黒字）に比べ黒字額が255億円、22.4%減少している。また、経常収支比率は105.4%と前年度（107.1%）に比べ1.8ポイント低下している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,703,234	1,729,129	1,751,641	22,512	1.3
経常収益	(b)	1,681,119	1,714,775	1,741,227	26,453	1.5
営業収益	(c)	1,230,778	1,253,977	1,283,155	29,179	2.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,227,352	1,253,043	1,281,944	28,901	2.3
経常収益のうち		1,067,679	1,082,927	1,111,195	28,268	2.6
料他会計負担入金		112,471	120,396	115,579	△4,817	△4.0
他会計補助金		111,300	98,334	109,954	11,620	11.8
国庫補助金		42,649	40,900	51,281	10,381	25.4
都道府県補助金		5,718	12,807	7,987	△4,819	△37.6
長期前受金戻入		221,184	224,958	223,455	△1,503	△0.7
特別利益	(d)	22,115	14,723	10,414	△4,309	△29.3
総費用	(e)	1,617,812	1,611,131	1,664,727	53,596	3.3
経常費用	(f)	1,591,569	1,600,793	1,652,760	51,967	3.2
営業費用		1,502,936	1,517,801	1,572,938	55,137	3.6
経常費用のうち		393,628	394,240	402,461	8,222	2.1
職員給与と費		483,582	482,024	485,492	3,468	0.7
減価償却費		57,994	52,795	47,157	△5,638	△10.7
特別損失	(g)	26,243	10,338	11,967	1,629	15.8
経常損失	(b-f)	89,550	113,982	88,468	△25,514	△22.4
特別損失	(h)	111,663	126,341	97,965	△28,376	△22.5
純損失	(d-g)	22,113	12,360	9,498	△2,862	△23.2
純利益	(a-e)	△4,127	4,385	△1,553	△5,938	135.4
純損失	(a-e)	85,422	117,998	86,914	△31,083	△26.3
純損失		110,498	129,375	98,057	△31,318	△24.2
純損失		25,075	11,377	11,142	△234	△2.1
累積欠損金	(i)	421,558	394,707	382,455	△12,252	△3.1
不良債務	(j)	8,362	5,522	6,243	721	13.1
経常収支比率	(b/f)	105.6	107.1	105.4	△1.8	-
総収支比率	(a/e)	105.3	107.3	105.2	△2.1	-
営業収益経常損失比率	(h/c)	1.8	1.0	0.7	△0.2	-
に対する累積欠損金比率	(i/c)	34.3	31.5	29.8	△1.7	-
割合不良債務比率	(j/c)	0.7	0.4	0.5	0.0	-
総事業数	(k)	556	559	575	16	2.9
うち建設中	(l)	1	1	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	113	97	105	8	8.2
純損失を生じた事業数	(n)	111	87	102	15	17.2
累積欠損金を有する事業数	(o)	144	144	145	1	0.7
不良債務を有する事業数	(p)	28	16	17	1	6.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	20.4	17.4	18.3	0.9	-
	(n/(k-1))	20.0	15.6	17.8	2.2	-
	(o/(k-1))	25.9	25.8	25.3	△0.5	-
	(p/(k-1))	5.0	2.9	3.0	0.1	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。



第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総取	(a)	1,751,641	412,575	36,296	30,671	19,935	57,095	721,576	444,427	29,065
経常取	(b)	1,741,227	411,116	35,846	30,655	19,920	57,091	718,904	439,122	28,573
営業取	(c)	1,283,155	348,328	30,345	22,230	19,378	54,275	577,094	209,084	22,423
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,281,944	347,252	30,345	22,230	19,374	54,275	577,094	208,952	22,423
経常取のうち		1,111,195	334,030	30,197	20,555	19,032	49,803	512,504	126,322	18,752
料		115,579	1,077	36	-	-	-	85,261	29,205	-
金		109,954	9,281	539	4,042	17	105	20,008	72,928	3,033
取		51,281	2,801	3	127	2	1,575	45,865	903	6
の		7,987	1,247	-	19	-	-	6,626	94	1
う		223,455	37,967	4,142	4,169	288	671	22,804	152,107	1,306
ち		10,414	1,459	450	16	15	5	2,672	5,305	492
の	(d)									
う	(e)	1,664,727	381,653	34,560	32,967	15,579	51,208	705,192	422,262	21,307
の	(f)	1,652,760	378,847	32,032	32,967	15,431	51,203	703,413	417,900	20,966
ち	(g)	1,572,938	364,950	31,264	31,401	15,079	50,583	670,213	388,931	20,517
の		402,461	30,617	2,602	8,265	2,802	3,998	338,363	12,218	3,596
う		485,492	152,488	15,297	10,627	5,017	4,639	52,748	242,731	1,944
ち		47,157	12,702	681	1,427	246	310	5,737	25,977	76
の	(g)	11,967	2,805	2,528	-	148	4	1,779	4,362	340
う	(b-f)	88,468	32,268	3,814	△2,311	4,489	5,887	15,491	21,222	7,607
の	(h)	97,965	33,026	3,851	-	4,489	5,924	19,274	23,263	8,139
ち	(i)	9,498	757	37	2,311	-	37	3,783	2,040	532
の	(d-g)	△1,553	△1,346	△2,078	16	△133	-	893	943	151
う	(a-e)	86,914	30,922	1,736	△2,296	4,356	5,888	16,384	22,166	7,758
の		98,057	32,442	3,577	-	4,356	5,924	19,258	24,208	8,291
ち		11,142	1,520	1,842	2,296	-	36	2,873	2,042	533
の	(i)	382,455	6,575	1,045	105,586	55	492	237,871	11,892	18,940
う	(j)	6,243	-	-	2,073	-	-	158	3,346	666
の	(b/f)	105.4	108.5	111.9	93.0	129.1	111.5	102.2	105.1	136.3
の	(a/e)	105.2	108.1	105.0	93.0	128.0	111.5	102.3	105.2	136.4
の	(h/c)	0.7	0.2	0.1	10.4	-	0.1	0.7	1.0	2.4
の	(i/c)	29.8	1.9	3.4	475.0	0.3	0.9	41.2	5.7	84.5
の	(j/c)	0.5	-	-	9.3	-	-	0.0	1.6	3.0
の	(k)	575	173	24	3	5	6	71	263	30
の	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
の	(m)	105	21	2	3	-	2	18	49	10
の	(n)	102	20	3	3	-	2	16	48	10
の	(o)	145	16	2	3	1	2	48	60	13
の	(p)	17	-	-	2	-	-	2	10	3
の	(m/(k-1))	18.3	12.1	8.7	100.0	-	33.3	25.4	18.6	33.3
の	(n/(k-1))	17.8	11.6	13.0	100.0	-	33.3	22.5	18.3	33.3
の	(o/(k-1))	25.3	9.2	8.7	100.0	20.0	33.3	67.6	22.8	43.3
の	(p/(k-1))	3.0	-	-	66.7	-	-	2.8	3.8	10.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和4年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支(歳入歳出差引額)は390億円の黒字であり、前年度(335億円の黒字)に比べ黒字額が56億円、16.6%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は205億円の黒字であり、前年度(209億円の黒字)に比べ4億円、2.1%減少している。

実質収支で黒字を生じた事業は306事業で全事業数(建設中のものを除く。)の99.7%、赤字を生じた事業は1事業で全事業数の0.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は205億円で、前年度(209億円)に比べ4億円、1.9%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は0億円で、前年度(0億円)同様であり、営業収益(受託工事収益を除く。)に対する実質赤字額(赤字比率)は0.1%(前年度0.0%)となっている。(第6表、第7表)

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		78,044	83,452	86,361	2,909	3.5
営 業 収 益		53,171	59,014	61,018	2,003	3.4
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		50,363	57,302	60,865	3,564	6.2
うち 料 金 収 入		47,429	54,223	53,698	△525	△1.0
営 業 外 収 益		24,873	24,438	25,343	905	3.7
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		711	518	550	31	6.1
うち 他 会 計 繰 入 金		18,466	18,614	19,721	1,107	5.9
総 費 用 (c)		35,786	33,919	35,922	2,003	5.9
営 業 費 用		29,847	28,851	30,793	1,943	6.7
うち 職 員 給 与 費		4,699	4,886	4,712	△174	△3.6
営 業 外 費 用		5,940	5,068	5,128	61	1.2
うち 支 払 利 息		3,902	3,346	2,656	△690	△20.6
収 支 差 引		42,258	49,533	50,439	905	1.8
資 本 的 収 入		127,152	71,738	66,878	△4,860	△6.8
うち 地 方 債		83,949	34,700	29,758	△4,943	△14.2
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		4,804	5,482	2,699	△2,783	△50.8
うち 他 会 計 繰 入 金		30,239	26,071	27,460	1,389	5.3
資 本 的 支 出		163,428	110,653	103,650	△7,003	△6.3
うち 建 設 改 良 費		55,846	52,093	45,778	△6,315	△12.1
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		97,221	51,963	46,851	△5,112	△9.8
収 支 差 引		△36,277	△38,915	△36,772	2,143	5.5
収 支 再 差 引		5,981	10,618	13,667	3,049	28.7
積 立 金		1,496	1,128	871	△258	△22.8
前 年 度 か ら の 繰 越 金		19,246	23,488	25,466	1,978	8.4
前 年 度 繰 上 充 用 金		13	-	-	-	-
形 式 収 支 (e)		24,000	33,469	39,023	5,554	16.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		9,127	12,548	18,543	5,994	47.8
実 質 収 支 (e)-(f)		14,872	20,921	20,481	△440	△2.1
〔 黒 字 赤 字 (△) (g) 〕		15,177	20,922	20,522	△400	△1.9
		305	1	41	41	4,837.2
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		58.7	97.2	104.3	7.2	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.6	0.0	0.1	0.1	-
総 事 業 数		345	332	315	△17	△5.1
うち 建 設 中		8	8	8	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		30	22	32	10	45.5
実質収支で赤字を生じた事業数		2	1	1	-	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	86,361	774	197	415	18,761	8,676	7,648	1,341	2,132	40,812	-	1,112	4,493
営業収益 (b)	61,018	593	59	393	5,728	6,318	4,763	1,330	1,197	35,793	-	1,012	3,833
うち料金収入	53,698	590	59	393	5,425	6,004	3,821	1,328	1,018	30,443	-	793	3,824
営業外収益	25,343	180	137	22	13,034	2,358	2,884	12	935	5,019	-	101	661
うち他会計繰入金	19,721	153	91	-	12,154	580	1,557	0	764	3,814	-	1	605
総費用 (c)	35,922	696	186	108	10,856	4,496	6,086	1,157	2,050	5,117	-	640	4,529
営業費用	30,793	639	186	101	8,081	3,723	5,316	1,134	1,983	4,630	-	616	4,384
うち職員給与	4,712	103	121	-	851	58	985	58	483	332	-	23	1,698
営業外費用	5,128	57	0	7	2,775	774	771	23	66	487	-	24	145
うち支払利息	2,656	48	0	7	1,700	524	254	23	12	76	-	6	6
収支差引	50,439	78	10	306	7,905	4,179	1,562	185	82	35,695	-	472	△36
資本的収入	66,878	819	7	1	12,630	13,738	2,846	0	650	32,513	-	865	2,810
うち地方債	29,758	399	-	-	3,775	11,593	1,475	-	269	9,128	-	615	2,503
うち他会計繰入金	27,460	345	7	-	5,555	2,110	1,095	-	328	17,716	-	84	220
資本的支出	103,650	909	17	289	20,613	18,021	3,994	215	741	54,804	-	1,294	2,753
うち建設改良費	45,778	514	-	-	6,799	6,170	1,663	44	445	26,690	-	825	2,628
うち地方債償還金 (d)	46,851	377	17	146	13,024	11,566	2,329	171	291	18,652	-	152	124
収支差引	△36,772	△90	△10	△288	△7,984	△4,283	△1,148	△215	△91	△22,291	-	△429	58
形式収支 (e)	39,023	57	-	9	2,272	4,183	845	48	675	30,690	-	119	126
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	18,543	4	-	-	701	1,246	32	-	31	16,511	-	17	1
実質収支 (e)-(f)	20,481	53	-	9	1,571	2,937	813	48	644	14,179	-	101	126
黒字 (g)	20,522	53	-	9	1,571	2,978	813	48	644	14,179	-	101	126
赤字 (△) (g)	41	-	-	-	-	41	-	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	104.3	72.1	96.6	163.0	78.6	54.0	90.9	101.0	91.1	171.7	-	140.5	96.6
赤字比率 (g)/(b)×100	0.1	-	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-
総事業数	315	15	1	3	143	8	28	2	16	62	-	19	18
うち建設中	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	32	4	-	-	10	-	7	1	2	4	-	1	3
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。  
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上費用金を控除したものである。

## II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

### (1) 水道事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（173事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（15事業）合わせて188事業であり、全国の総事業（1,781事業）に占める割合は10.6%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は168事業（全事業の89.4%）で、前年度（175事業）に比べ7事業減少しており、黒字額は324億95百万円で、前年度（472億47百万円）に比べ147億52百万円、31.2%減少している。赤字事業は20事業（全事業の10.6%）で、前年度（13事業）に比べ7事業増加しており、赤字額は15億20百万円で、前年度（5億28百万円）に比べ9億92百万円、188.1%増加している。この結果、総収支としては309億75百万円の黒字となっており、前年度（467億20百万円）に比べ157億44百万円、33.7%減少している。

### (2) 料金収入

料金収入は、3,346億20百万円（法適用企業3,340億30百万円、法非適用企業5億90百万円）で

あり、前年度の3,407億63百万円（法適用企業3,400億99百万円、法非適用企業6億65百万円）に比べ61億44百万円、1.8%減少している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において106億55百万円で、前年度（106億44百万円）に比べ10百万円、0.1%増加している。また、資本的収入において125億22百万円で、前年度（141億72百万円）に比べ16億49百万円、11.6%減少している。

### (4) 法適用企業の経営状況

#### ア 純損益

総収益は4,125億75百万円で、前年度（4,156億1百万円）に比べ30億26百万円、0.7%減少しており、また、総費用は3,816億53百万円で、前年度（3,689億55百万円）に比べ126億98百万円、3.4%増加している。特別利益は14億59百万円で、前年度（17億26百万円）に比べ2億66百万円、15.4%減少しており、特別損失は28億5百万円で、前年度（12億48百万円）に比べ15億58百万円、124.8%増加している。この結果、純損益は309億22百万円の黒字で、前年度（466億46百万円）に比べ157億23百万円、33.7%減少しており、また、総収支比率は108.1%で、前年度（112.6%）に比べ4.5ポイント低下している。

#### イ 経常損益

経常収益は4,111億16百万円で、前年度（4,138億75百万円）に比べ27億59百万円、0.7%減少しており、また、経常費用は3,788億47百万円で、前年度（3,677億7百万円）に比べ111億40百万円、3.0%増加している。この結果、経常損益は322億68百万円の黒字で、前年度（461億68百万円）に比べ138億99百万円、30.1%減少しており、また、経常収支比率は108.5%で前年度（112.6%）に比べ4.1ポイント低下している。

### (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は53百万円で、前年度（74百万円）に比べ21百万円、28.4%減少しており、赤字額は、前年度同様に生じていない。

この結果、実質収支差引は53百万円で、前年度（74百万円）に比べ21百万円、28.4%減少している。

## Ⅲ 工業用水道事業

### (1) 工業用水道事業の経営状況

#### ア 概況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1

事業を含む。)となっており、全国の総事業(151事業)に占める割合は15.9%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は20事業(営業中の事業の87.0%)で、前年度(21事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は35億77百万円で、前年度(57億72百万円)に比べ21億95百万円、38.0%減少している。一方、赤字事業は3事業(営業中の事業の13.0%)で、前年度(2事業)に比べ1事業増加しており、赤字額は18億42百万円で、前年度(30百万円)に比べ18億12百万円、6,076.8%増加している。

#### イ 純損益

総収益は362億96百万円で、前年度(379億37百万円)に比べ16億41百万円、4.3%減少しており、また、総費用は345億60百万円で、前年度(321億94百万円)に比べ23億66百万円、7.3%増加している。この結果、純損益は17億36百万円の黒字で、前年度(57億42百万円の黒字)に比べ黒字額が40億7百万円、69.8%減少している。また、総収支比率は105.0%で、前年度(117.8%)に比べ12.8ポイント低下している。

#### ウ 経常損益

経常収益は358億46百万円で、前年度(361億57百万円)に比べ3億11百万円、0.9%減少しており、また、経常費用は320億32百万円で、前年度(309億48百万円)に比べ10億84百万円、3.5%増加している。この結果、経常損益は38億14百万円の黒字で、前年度(52億9百万円の黒字)に比べ黒字額が13億95百万円、26.8%減少している。また、経常収支比率は111.9%で、前年度(116.8%)に比べ4.9ポイント低下している。

### (2) 料金収入

料金収入は301億97百万円で、前年度(303億83百万円)に比べ1億86百万円、0.6%減少している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億76百万円で、前年度(5億43百万円)に比べ33百万円、6.0%増加している。また、資本的収入において31億31百万円で、前年度(31億51百万円)に比べ20百万円、0.6%減少している。

## IV 交通事業

### (1) 交通事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(86事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は0円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は3

事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は22億96百万円で、前年度(40億33百万円)に比べて17億37百万円、43.1%減少している。この結果、総収支は22億96百万円の赤字となっており、前年度(40億33百万円の赤字)に比べ、赤字額が17億37百万円、43.1%減少している。

## (2) 料金収入

料金収入は、206億14百万円(法適用企業205億55百万円、法非適用企業59百万円)で、前年度187億44百万円(法適用企業186億83百万円、法非適用企業61百万円)に比べ18億69百万円、10.0%増加している。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において41億34百万円で、前年度(42億81百万円)に比べ1億47百万円、3.4%減少している。また、資本的収入において7億57百万円で、前年度(8億71百万円)に比べ1億14百万円、13.1%減少している。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は306億71百万円で、前年度(290億14百万円)に比べ16億57百万円、5.7%増加しており、また、総費用は329億67百万円で、前年度(330億47百万円)に比べ80百万円、0.2%減少している。この結果、純損益は22億96百万円の赤字で、前年度(40億33百万円の赤字)に比べ赤字額が17億37百万円、43.1%減少している。また、総収支比率は93.0%で、前年度(87.8%)に比べ5.2ポイント上昇している。

### イ 経常損益

経常収益は306億55百万円で、前年度(289億38百万円)に比べ17億17百万円、5.9%増加しており、また、経常費用は329億67百万円で、前年度(330億41百万円)に比べ75百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は23億11百万円の赤字で、前年度(41億3百万円の赤字)に比べ赤字額が17億92百万円、43.7%減少している。また、経常収支比率は93.0%で、前年度(87.6%)に比べ5.4ポイント上昇している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

## V ガス事業

### (1) ガス事業の経営状況

#### ア 概況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（21事業）に占める割合は28.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は4事業で、前年度（5事業）と比べ1事業減少しており、黒字額は59億24百万円で、前年度（47億7百万円）に比べ12億16百万円、25.8%増加している。一方、赤字事業は2事業で、前年度（1事業）と比べ1事業増加しており、赤字額は36百万円で、前年度（34百万円）に比べ3百万円、7.9%増加している。

#### イ 純損益

総収益は570億95百万円で、前年度（423億58百万円）に比べ147億38百万円、34.8%増加しており、また、総費用は512億8百万円で、前年度（376億84百万円）に比べ135億24百万円、35.9%増加している。この結果、純損益は58億88百万円の黒字で、前年度（46億74百万円の黒字）に比べ12億14百万円、26.0%増加している。また、総収支比率は111.5%で、前年度（112.4%）に比べ0.9ポイント低下している。

#### ウ 経常損益

経常収益は570億91百万円で、前年度（423億57百万円）に比べ147億34百万円、34.8%増加しており、また、経常費用は512億3百万円で、前年度（376億83百万円）に比べ135億20百万円、35.9%増加している。この結果、経常損益は58億87百万円の黒字で、前年度（46億74百万円の黒字）に比べ12億14百万円、26.0%増加している。また、経常収支比率は111.5%で、前年度（112.4%）に比べ0.9ポイント低下している。

### (2) 料金収入

料金収入は498億3百万円で、前年度（377億63百万円）に比べ120億40百万円、31.9%増加している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億5百万円で、前年度（1億41百万円）に比べ36百万円、25.5%減少している。また、資本的収入において60百万円で、前年度（27百万円）に比べ33百万円、120.0%増加している。

## Ⅵ 病院事業

### (1) 病院事業の経営状況

#### ア 概況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は71事業であり、全国の総事業680事業に占める割合は10.4%となっている。

この71事業の総収支の状況をみると、黒字事業は55事業（建設中を除く全事業の77.5%）で、前年度（56事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は192億58百万円で、前年度（359億72百万円）に比べ167億15百万円、46.5%減少している。一方、赤字事業は16事業（建設中を除く全事業の22.5%）で、前年度（15事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は28億73百万円で、前年度（28億69百万円）に比べ4百万円、0.1%増加している。

#### イ 純損益

総収益は7,215億76百万円で、前年度（7,167億25百万円）に比べ48億51百万円、0.7%増加しており、また、総費用は7,051億92百万円で、前年度（6,836億22百万円）に比べ215億70百万円、3.2%増加している。この結果、純損益は163億84百万円の黒字で、前年度（331億3百万円の黒字）に比べ、167億19百万円、50.5%減少している。また、総収支比率は102.3%で、前年度（104.8%）に比べ2.5ポイント下落している。

#### ウ 経常損益

経常収益は7,189億4百万円で、前年度（7,113億3百万円）に比べ76億1百万円、1.1%増加しており、経常費用は7,034億13百万円で、前年度（6,818億69百万円）に比べ215億44百万円、3.2%増加している。この結果、経常損益は154億91百万円の黒字で、前年度（294億34百万円の黒字）に比べ139億43百万円、47.4%減少している。また、経常収支比率は102.2%で、前年度（104.3%）に比べ2.1ポイント下落している。

### (2) 料金収入

料金収入は5,125億4百万円で、前年度（4,958億45百万円）に比べ166億59百万円、3.4%増加している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,053億45百万円で、前年度（1,037億54百万円）に比べ15億90百万円、1.5%増加している。また、資本的収入において330億18百万円で、前年度（344億23百万円）に比べ14億5百万円、4.1%減少している。



## Ⅶ 下水道事業

### (1) 下水道事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて406事業であり、全国の総事業（3,600事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は358事業（全事業の88.2%）で、前年度（368事業）に比べ10事業減少しており、黒字額は257億79百万円で、前年度（254億68百万円）に比べて3億11百万円、1.2%増加している。赤字事業は48事業（全事業の11.8%）であり、前年度（38事業）に比べ10事業増加しており、赤字額は20億42百万円で、前年度（17億68百万円）に比べて2億75百万円、15.5%増加している。この結果、総収支としては237億37百万円の黒字となり、前年度（237億円の黒字）に比べてその額は37百万円、0.2%の増加となっている。

### (2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,317億47百万円（法適用企業1,263億22百万円、法非適用企業54億25百万円）であり、前年度の1,337億4百万円（法適用企業1,270億40百万円、法非適用企業66億64百万円）に比べ19億57百万円、1.5%の減少となっている。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,146億31百万円で、前年度（1,124億76百万円）に比べ21億55百万円、1.9%増加している。また、資本的収入において727億72百万円で、前年度（669億51百万円）に比べ58億20百万円、8.7%増加している。

### (4) 法適用企業の経営状況

#### ア 純損益

総収益は4,444億27百万円で、前年度（4,451億5百万円）に比べ6億78百万円、0.2%減少しており、総費用は4,222億62百万円で、前年度（4,225億65百万円）に比べ3億3百万円、0.1%の減少となっている。このうち特別利益は53億5百万円で、前年度（51億99百万円）に比べ1億6百万円、2.0%の増加、特別損失は43億62百万円で、前年度（56億68百万円）に比べ13億6百万円、23.0%の減少となっている。

この結果、純損益は221億66百万円の黒字で、前年度（225億40百万円の黒字）に比べ3億75百万円、1.7%減少している。また、総収支比率は105.2%で、前年度（105.3%）に比べ0.1ポイント低下している。

#### イ 経常損益

経常収益は4,391億22百万円で、前年度（4,399億6百万円）に比べ7億84百万円、0.2%減少しており、経常費用は4,179億円で、前年度（4,168億97百万円）に比べ10億3百万円、0.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は212億22百万円の黒字で、前年度（230億9百万円の黒字）に比べ17億87百万円、7.8%の減少となっており、また、経常収支比率は105.1%で、前年度（105.5%）に比べ0.4ポイント低下している。

#### (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は15億71百万円で、前年度（11億59百万円）に比べ4億12百万円、35.5%増加しており、赤字額は、前年度と同様に発生していない。

この結果、実質収支差引は15億71百万円の黒字と、前年度（11億59百万円の黒字）に比べ4億12百万円、35.5%の増加となっている。

### VIII 港湾整備事業

#### (1) 港湾整備事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(93事業)に占める割合は8.6%となっている。

このうち、黒字事業は7事業（全事業の87.5%）で、前年度（8事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は29億78百万円で、前年度（30億47百万円）に比べ69百万円、2.3%減少している。一方、赤字事業は1事業（全事業の12.5%）で、前年度から皆増しており、赤字額は41百万円となっている。

収益的収入は86億76百万円で、前年度（89億37百万円）に比べ2億61百万円、2.9%減少しており、また、収益的支出は44億96百万円で、前年度（44億6百万円）に比べ91百万円、2.1%増加している。この結果、収益的収支差引は41億79百万円で、前年度（45億31百万円）に比べ3億52百万円、7.8%減少している。

#### (2) 料金収入

料金収入は60億4百万円で、前年度（58億40百万円）に比べ1億63百万円、2.8%増加している。

#### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億80百万円で、前年度（5億6百万円）に比べ74百万円、14.6%増加している。また、資本的収入において21億10百万円で、前年度（23億64百万円）に比べ2億54百万円、10.7%減少している。

## Ⅸ 市場事業

### (1) 市場事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(147事業)に占める割合は20.4%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は30事業(全事業の100%)で、前年度(29事業)に比べ1事業増加しており、黒字額は8億46百万円で、前年度(7億61百万円)に比べ85百万円、11.2%増加している。一方、赤字事業はなく、前年度(1事業)に比べ皆減となっている。この結果、総収支としては8億46百万円の黒字となり、前年度(6億37百万円の黒字)に比べ2億9百万円、32.8%増加している。

### (2) 料金収入

料金収入は、45億98百万円(法適用企業7億77百万円、法非適用企業38億21百万円)であり、前年度45億27百万円(法適用企業7億91百万円、法非適用企業37億35百万円)に比べ71百万円、1.6%増加している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において19億3百万円で、前年度(18億2百万円)に比べ1億1百万円、5.6%増加している。また、資本的収入において11億13百万円で、前年度(11億66百万円)に比べ53百万円、4.6%減少している。

### (4) 法適用企業の経営状況

#### ア 純損益

総収益は14億74百万円で、前年度(13億56百万円)に比べ1億18百万円、8.7%増加しており、また、総費用は14億41百万円で、前年度(14億70百万円)に比べ29百万円、2.0%減少している。

この結果、純損益は33百万円の黒字で、前年度(1億14百万円の赤字)に比べ1億47百万円、129.2%増加している。また、総収支比率は102.3%で、前年度(92.3%)に比べ10.1ポイント上昇している。

#### イ 経常損益

経常収益は14億74百万円で、前年度(13億55百万円)に比べ1億18百万円、8.7%増加しており、また、経常費用は14億12百万円で、前年度(12億75百万円)に比べ1億37百万円、10.8%増加している。

この結果、経常損益は61百万円の黒字で、前年度(80百万円の黒字)に比べ19百万円、23.7%減少している。また、経常収支比率は104.3%で、前年度(106.3%)に比べ2.0ポイント低下している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は8億13百万円で、前年度(7億51百万円)に比べ62百万円、8.3%増加しており、前年度同様に赤字は生じてない。

## X と畜場事業

### (1) と畜場事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のための2事業であり、全国の総事業(43事業)に占める割合は4.7%となっている。

この2事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる2事業で、黒字額は48百万円で、前年度(1億35百万円)に比べ87百万円、64.7%減少している。

収益的収入は13億41百万円で、前年度(13億19百万円)に比べ22百万円、1.7%増加しており、また、収益的支出は11億57百万円で、前年度(10億79百万円)に比べ78百万円、7.2%増加している。この結果、収益的収支差引は1億85百万円で、前年度(2億40百万円)に比べ56百万円、23.2%減少している。

### (2) 料金収入

料金収入は13億28百万円で、前年度(13億9百万円)に比べ19百万円、1.5%増加している。

### (3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、0百万円で、前年度と同数である。

## XI 介護サービス事業

### (1) 介護サービス事業の経営状況

令和4年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて26事業であり、全国の総事業473事業に占める割合は5.5%となっている。

この26事業の収支の状況をみると、黒字事業は21事業(全事業の80.8%)で、前年度(20事業)に比べ1事業増加しており、黒字額は1億42百万円で、前年度(1億60百万円)に比べ18百万円、11.0%減少している。赤字事業は5事業(全事業の19.2%)で、前年度に比べ1事業減少しており、赤字額は1億57百万円で、前年度(51百万円)に比べ1億6百万円、210.1%増加している。この結果、総収支は15百万円の赤字で、前年度(1億9百万円)に比べ、赤字が1億24百万円、113.7%増加している。

## (2) 料金収入

料金収入は60億93百万円(法適用企業22億69百万円、法非適用企業38億24百万円)で、前年度の61億31百万円(法適用企業23億31百万円、法非適用企業38億円)に比べ37百万円、0.6%減少している。

## (3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において8億7百万円で、前年度(8億74百万円)に比べ67百万円、7.6%減少している。また、資本的収入において4億23百万円で、前年度(3億54百万円)に比べ69百万円、19.5%増加している。

## (4) 法適用企業の経営状況

### ア 純損益

総収益は26億75百万円で、前年度(27億57百万円)に比べ81百万円、3.0%減少しており、また、総費用は28億16百万円で、前年度(27億58百万円)に比べ58百万円、2.1%増加している。

この結果、純損益は1億41百万円の赤字で、前年度(1百万円の赤字)に比べ、1億40百万円、18,961.5%増加している。また、総収支比率は95.0%で、前年度(100.0%)に比べ、5.0ポイント下落している。

### イ 経常損益

経常収益は26億75百万円で、前年度(27億50百万円)に比べ75百万円、2.7%減少しており、また、経常費用は28億15百万円で、前年度(27億58百万円)に比べ57百万円、2.1%増加している。

この結果、経常損益は1億39百万円の赤字で、前年度(7百万円の赤字)に比べ、1億32百万円、1,832.0%増加している。また、経常収支比率は95.0%で、前年度(99.7%)に比べ4.7ポイント低下している。

## (5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況を見ると、黒字事業は18事業で、前年度(18事業)と同様であり、黒字額は1億26百万円で、前年度(1億10百万円)に比べ16百万円、14.4%増加している。一方、赤字事業は0事業で、前年度と同数となっている。

この結果、実質収支差引は1億26百万円の黒字で、前年度(1億10百万円)に比べ16百万円、14.4%増加している。

